

( 愛媛県報平成26年11月28日第2627号外 1 別記 )

# 財 政 事 情

( 第 133 回 )

平成26年11月公表

愛 媛 県

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成25年度の決算状況、平成26年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成26年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県においては、年々増大する社会保障経費等により依然として厳しい財政状況である一方、南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進や、愛媛の未来づくりプランに掲げる重点施策等の推進が必要であることから、平成23年11月に策定した財政健全化基本方針に基づく歳入歳出全般にわたる対策の更なる徹底と、今まで以上にメリハリを効かせた予算編成を通じて、地域経済に配慮しつつ、積極的な施策展開と財政健全化の両立に取り組んでいるところです。

平成26年度においては、更なる実需の追求による地域経済の活性化に注力するとともに、南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組んでいるほか、国内で初めて感染が確認されたキウイフルーツかいよう病被害への対策や農林水産業や商工・観光業の振興など、当面する課題にも切れ目なく対応しているところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成25年度決算は、平成26年9月議会で議案提出した数値です。

# 目 次

1	平成25年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成26年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	11
	9月補正予算.....	16
	特 別 会 計.....	20
3	平成26年度上半期の予算の執行状況について.....	21
	一 般 会 計.....	21
	特 別 会 計.....	23
4	県税の収入状況について.....	24
	平成25年度.....	24
	平成26年度.....	28
5	県債及び一時借入金について.....	29
	県 債.....	29
	一 時 借 入 金.....	29
6	県有財産について.....	31
7	公営企業の業務状況について.....	32
	電 気 事 業.....	32
	概 況.....	32
	経理の状況.....	32
	決算の状況.....	36
	工業用水道事業.....	45
	概 況.....	45
	経理の状況.....	45
	決算の状況.....	48

病 院 事 業.....	56
概 況.....	56
経理の状況.....	56
決算の状況.....	62
8 平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	70
健全化判断比率.....	70
資金不足比率.....	71

## 1 平成25年度の決算について

### 一般会計

平成25年度の一般会計決算額は、歳入が6,398億8,490万円、歳出が6,275億7,649万円で、歳入歳出差引額は、123億841万円となっています。また、この額から平成26年度へ繰り越すべき財源82億1,641万円を差し引いた実質収支は、40億9,200万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で225億7,160万円、3.66パーセントの増、歳出で232億4,066万円、3.85パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

#### 歳入

予算額	6,847億2,779万円
(注1) 調定額	6,445億5,002万円
収入済額	6,398億8,490万円
不納欠損額	5億1,953万円
収入未済額	41億4,559万円
予算額に対する収入済額の割合	93.45%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの<sup>(注2)</sup>依存財源が58.38パーセント、<sup>(注2)</sup>県税等の自主財源が41.62パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、国庫支出金203億9,747万円、県税56億732万円、地方譲与税35億2,348万円などで、減少した主なものは、県債37億1,800万円、諸収入34億6,152万円、地方交付税22億8,618万円などとなっています。

#### (注1) 調定額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

#### (注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

#### 歳出

予算額	6,847億2,779万円
支出済額	6,275億7,649万円
翌年度繰越額	469億5,230万円
不用額	101億9,900万円

予算額に対する支出済額の割合 91.65%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、総務費147億4,976万円、土木費112億7,406万円、農林水産業費64億455万円で、減少した主なものは、商工費41億8,176万円、民生費21億1,139万円、災害復旧費13億3,543万円などとなっています。

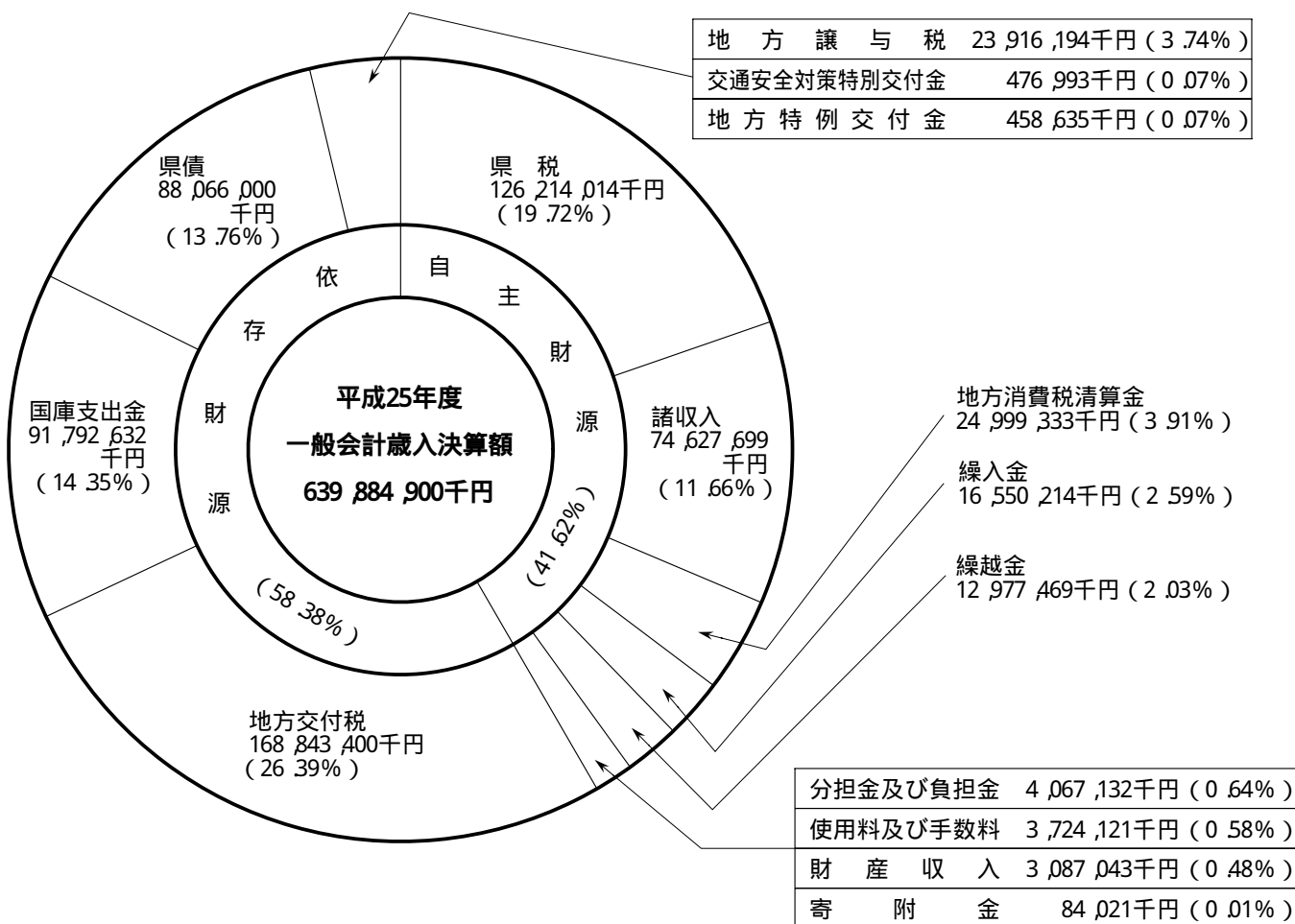
第1表のA

平成25年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	126,100,000	126,214,014	114,014	100.09
地方	消費税清算金	24,999,332	24,999,333	1	100.00
地方	譲与税	23,916,194	23,916,194	0	100.00
地方	特例交付金	458,635	458,635	0	100.00
地方	交付税	168,843,400	168,843,400	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	476,993	476,993	0	100.00
	分担金及び負担金	4,298,111	4,067,132	230,979	94.63
	使用料及び手数料	3,908,621	3,724,121	184,500	95.28
	国庫支出金	114,259,521	91,792,632	22,466,889	80.34
	財産収入	3,085,071	3,087,043	1,972	100.06
	寄附金	73,887	84,021	10,134	113.72
	繰入金	24,030,680	16,550,214	7,480,466	68.87
	繰越金	12,977,469	12,977,469	0	100.00
	諸収入	75,646,880	74,627,699	1,019,181	98.65
県	債	101,653,000	88,066,000	13,587,000	86.63
	計	684,727,794	639,884,900	44,842,894	93.45

平成25年度一般会計歳入決算状況



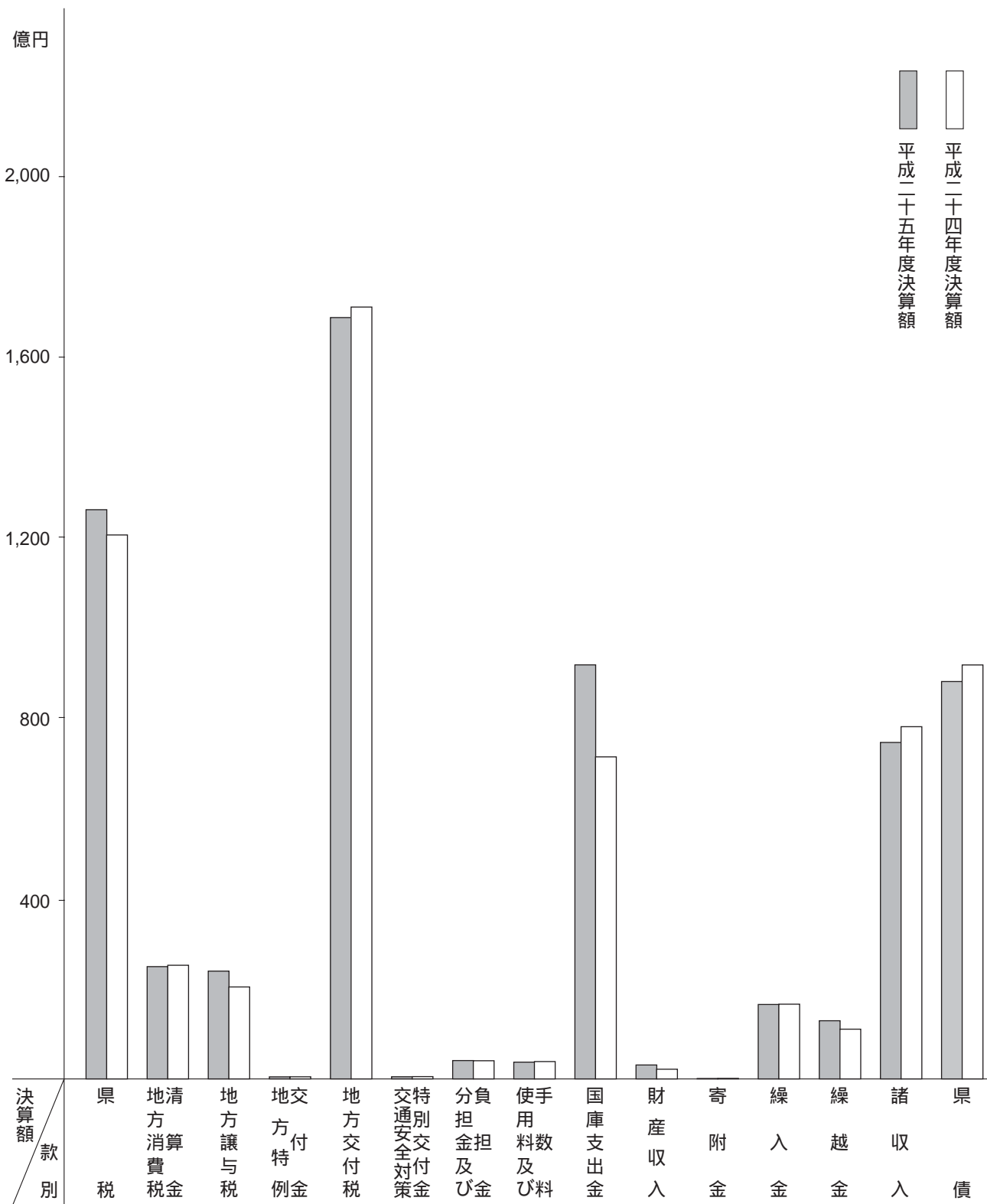
平成25年度と平成24年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	126,214,014	19.72	120,606,692	19.54	5,607,322	4.65
地方消費税清算金	24,999,333	3.91	25,209,802	4.08	210,469	0.83
地方譲与税	23,916,194	3.74	20,392,716	3.30	3,523,478	17.28
地方特例交付金	458,635	0.07	465,956	0.08	7,321	1.57
地方交付税	168,843,400	26.39	171,129,579	27.72	2,286,179	1.34
交通安全対策特別交付金	476,993	0.07	506,132	0.08	29,139	5.76
分担金及び負担金	4,067,132	0.64	4,030,839	0.65	36,293	0.90
使用料及び手数料	3,724,121	0.58	3,847,366	0.62	123,245	3.20
国庫支出金	91,792,632	14.35	71,395,161	11.57	20,397,471	28.57
財産収入	3,087,043	0.48	2,149,518	0.35	937,525	43.62
寄附金	84,021	0.01	106,595	0.02	22,574	21.18
繰入金	16,550,214	2.59	16,567,851	2.68	17,637	0.11
繰越金	12,977,469	2.03	11,031,873	1.79	1,945,596	17.64
諸収入	74,627,699	11.66	78,089,217	12.65	3,461,518	4.43
県 債	88,066,000	13.76	91,784,000	14.87	3,718,000	4.05
計	639,884,900	100.00	617,313,297	100.00	22,571,603	3.66

第1表のD

平成25年度と平成24年度の一般会計歳入決算額の比較





第2表のA

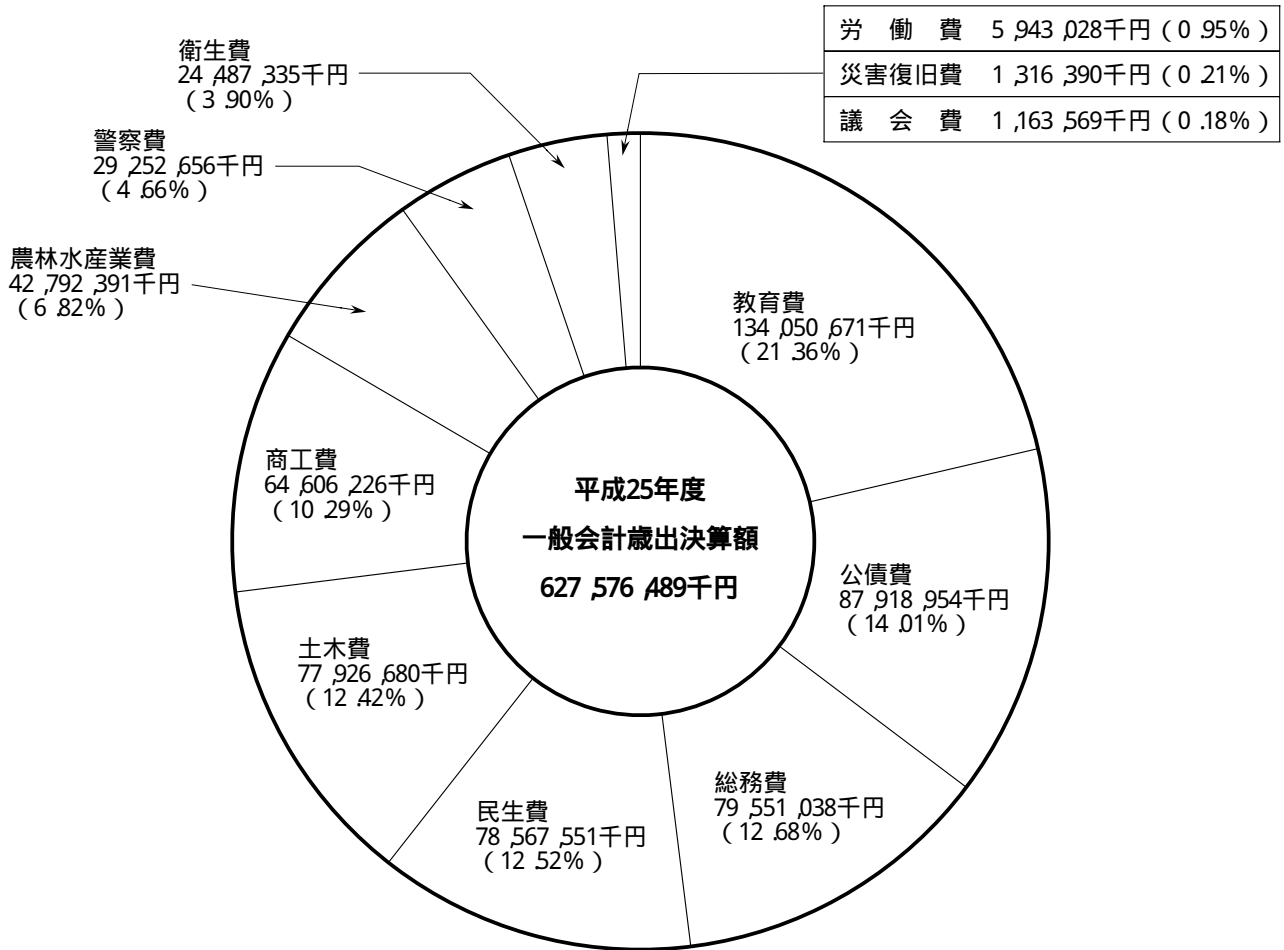
平成25年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,284,328	1,163,569	120,759		90.60
総 務 費		83,627,077	79,551,038	4,076,039		95.13
民 生 費		79,937,908	78,567,551	1,370,357		98.29
衛 生 費		26,337,409	24,487,335	1,850,074		92.98
労 働 費		6,368,762	5,943,028	425,734		93.32
農 林 水 産 業 費		54,536,340	42,792,391	11,743,949		78.47
商 工 費		65,442,563	64,606,226	836,337		98.72
土 木 費		109,420,259	77,926,680	31,493,579		71.22
警 察 費		29,637,701	29,252,656	385,045		98.70
教 育 費		137,659,304	134,050,671	3,608,633		97.38
災 害 復 旧 費		2,467,533	1,316,390	1,151,143		53.35
公 債 費		87,958,610	87,918,954	39,656		99.95
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		684,727,794	627,576,489	57,151,305		91.65

第2表のB

平成25年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

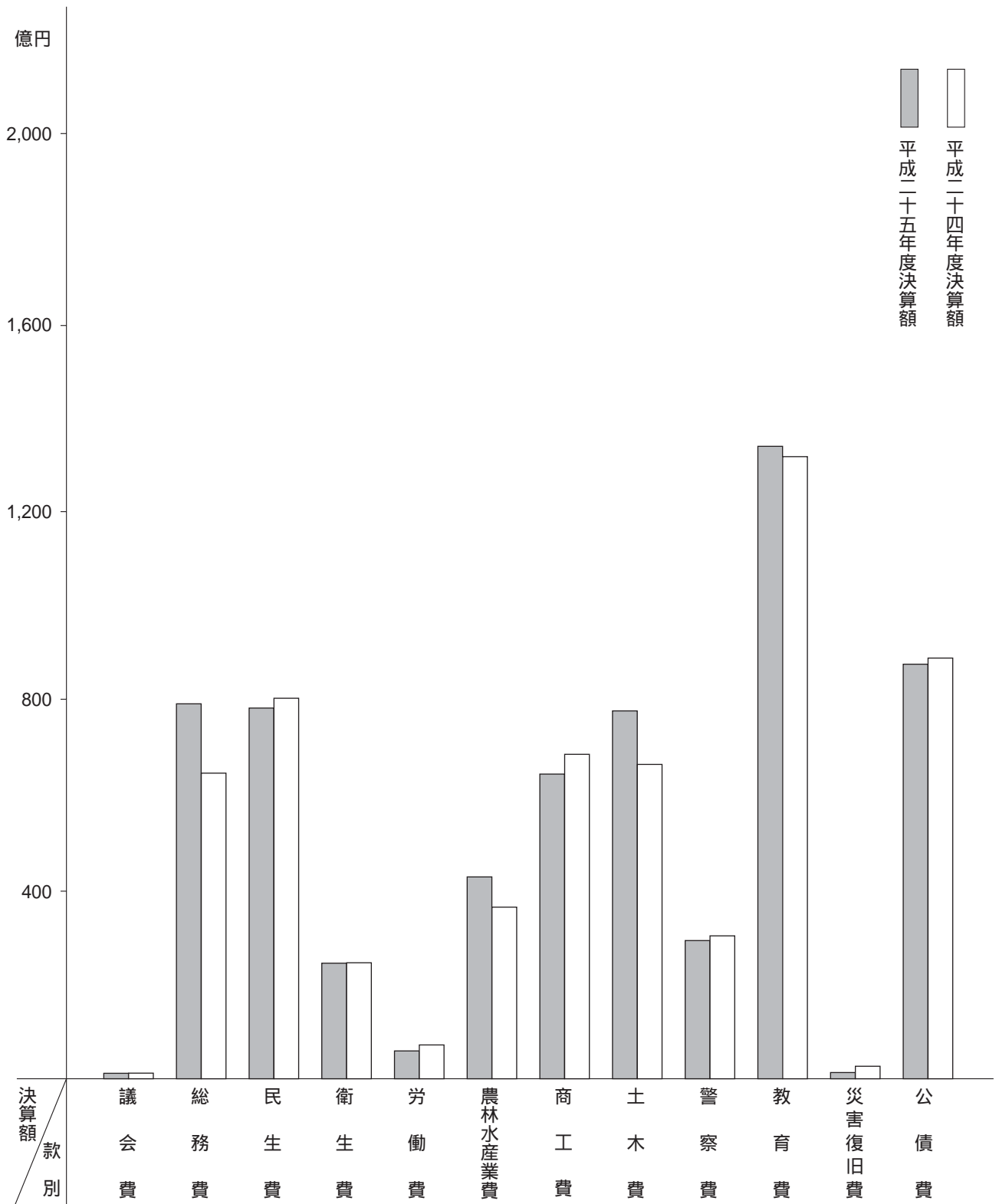
平成25年度と平成24年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成25年度		平成24年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,163,569	0.18	1,196,258	0.20	32,689	2.73
総務費		79,551,038	12.68	64,801,281	10.72	14,749,757	22.76
民生費		78,567,551	12.52	80,678,943	13.35	2,111,392	2.62
衛生費		24,487,335	3.90	24,591,600	4.07	104,265	0.42
労働費		5,943,028	0.95	7,172,192	1.19	1,229,164	17.14
農林水産業費		42,792,391	6.82	36,387,846	6.02	6,404,545	17.60
商工費		64,606,226	10.29	68,787,985	11.38	4,181,759	6.08
土木費		77,926,680	12.42	66,652,617	11.03	11,274,063	16.91
警察費		29,252,656	4.66	30,303,289	5.01	1,050,633	3.47
教育費		134,050,671	21.36	131,908,531	21.83	2,142,140	1.62
災害復旧費		1,316,390	0.21	2,651,818	0.44	1,335,428	50.36
公債費		87,918,954	14.01	89,203,469	14.76	1,284,515	1.44
計		627,576,489	100.00	604,335,829	100.00	23,240,660	3.85

第2表のD

平成25年度と平成24年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成25年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1,350億3,873万円
収 入 済 額	1,364億7,300万円
支 出 済 額	1,330億3,508万円
歳入歳出差引	34億3,792万円

で、予算額に対する収入済額の割合は101.06パーセント、支出済額の割合は98.52パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で23億936万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入<sup>(注)</sup>を繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません  
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成25年度特別会計決算状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
				(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金	2,456	307	307	2,149	12.49	2,149	12.49
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	361,900	429,321	300,102	67,421	118.63	61,798	82.92
中 小 企 業 振 興 資 金	108,692	1,045,812	74,677	937,120	962.18	34,015	68.71
農 業 改 良 資 金	87,284	113,461	55,266	26,177	129.99	32,018	63.32
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	1,579,385	1,572,197	1,572,197	7,188	99.54	7,188	99.54
県 有 林 経 営 事 業	2,494,355	109,960	2,419,323	2,384,395	4.41	75,032	96.99
林 業 改 善 資 金	256,708	529,274	55,889	272,566	206.18	200,819	21.77
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,197	207,887	10,269	156,690	406.05	40,928	20.06
公 共 用 地 整 備 事 業	5,563,388	6,510,759	4,117,672	947,371	117.03	1,445,716	74.01
港 湾 施 設 整 備 事 業	58,310	418,418	51,204	360,108	717.58	7,106	87.81
用 品 調 達	306,430	305,257	305,257	1,173	99.62	1,173	99.62
自 動 車 集 中 管 理	9,287	49,623	6,890	40,336	534.33	2,397	74.19
公 債 管 理	123,592,097	123,592,095	123,592,095	2	100.00	2	100.00
奨 学 資 金	567,243	1,588,631	473,930	1,021,388	280.06	93,313	83.55
計	135,038,732	136,473,002	133,035,078	1,434,270	101.06	2,003,654	98.52

## 2 平成26年度上半期の補正予算について

### 一般会計

前年度からの繰越額を含む平成26年度上半期の一般会計補正予算の総額は634億792万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額819億5,551万円と比較しますと、185億4,759万円、22.63パーセントの減となっています。

平成26年度の9月現計予算額は、6,704億6,792万円であり、前年度同期の6,796億4,551万円と比較して、91億7,759万円、1.35パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成26年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
県	税	127,600,000	21.02%	-	-	-	127,600,000	19.03%
	地方消費税清算金	29,242,000	4.82	-	-	-	29,242,000	4.36
	地方譲与税	26,593,789	4.38	-	-	-	26,593,789	3.97
	地方特例交付金	400,000	0.07	-	-	-	400,000	0.06
	地方交付税	165,600,000	27.28	-	-	344,818	165,944,818	24.75
	交通安全対策特別交付金	478,000	0.08	-	-	-	478,000	0.07
	分担金及び負担金	4,490,476	0.74	-	85,641	169,669	4,745,786	0.71
	使用料及び手数料	5,194,057	0.86	-	-	-	5,194,057	0.77
	国庫支出金	72,691,962	11.97	18,759,935	3,680,640	39,956	95,172,493	14.19
	財産収入	1,916,680	0.32	-	76	-	1,916,756	0.29
	寄附金	51,567	0.01	-	2,475	-	54,042	0.01
	繰入金	21,764,655	3.59	6,491,954	487,979	68,505	28,813,093	4.30
	繰越金	1,500,000	0.25	8,216,414	-	2,591,997	12,308,411	1.84
	諸収入	70,839,814	11.67	681,000	1,500	3,264,360	74,786,674	11.15
県	債	78,697,000	12.96	12,803,000	1,788,000	3,930,000	97,218,000	14.50
	計	607,060,000	100.00	46,952,303	6,046,311	10,409,305	670,467,919	100.00

第4表のB

平成26年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
議	会	1,265,505	0.21	-	-	-	1,265,505	0.19
総	務	69,136,991	11.39	1,893,413	40,135	2,634,765	73,705,304	10.99
民	生	86,617,329	14.27	794,186	317,236	600	87,729,351	13.08
衛	生	22,119,646	3.64	1,117,557	761,631	-	23,998,834	3.58
労	働	4,047,273	0.67	-	37,475	-	4,084,748	0.61
農	林	36,506,854	6.01	10,591,053	616,359	44,808	47,759,074	7.12
商	工	59,394,965	9.78	45,139	118,613	3,213,170	62,771,887	9.36
土	木	59,179,134	9.75	28,403,858	4,119,631	4,433,860	96,136,483	14.34
警	察	29,814,619	4.91	16,169	-	-	29,830,788	4.45
教	育	140,792,981	23.19	3,007,448	35,231	82,102	143,917,762	21.47
災	害	7,465,972	1.23	1,083,480	-	-	8,549,452	1.28
公	債	90,668,731	14.94	-	-	-	90,668,731	13.52
予	備	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
	計	607,060,000	100.00	46,952,303	6,046,311	10,409,305	670,467,919	100.00

## 6月補正予算

6月補正予算については、国内で初めて感染が確認されたキウイフルーツの新系統かいよう病被害への緊急対策を講じるとともに、経済・雇用対策やえひめ国体における競技力向上対策をはじめとする重要課題への対応を充実・強化するほか、国の内示を踏まえ、公共事業を追加実施し、県内景気の下支えを図るなど、当初予算編成後の状況変化に即応しつつ、当面の課題に対応するために必要な経費を計上しました。

### 1 キウイフルーツかいよう病被害対策

感染確認後、直ちに予備費により当面の措置を講じるとともに、庁内に調査チームを立ち上げ、感染ルートの特定向け、全力を挙げて取り組んでいるところですが、追加対策として、被害拡大を防止するため、感染予防施設である防風ネットや雨よけハウスの整備を促進するとともに、被害農家が借り入れる資金について利子を補給することにより実質無利子化し、経営再建を支援することにしました。

### 2 重要課題への対応強化

#### (1) 経済・雇用対策

競争力の高い産業をターゲットにした「えひめ戦略産業雇用創造プロジェクト」を推進するため、県産品のブランド化の推進や国内外での販路開拓、地域資源を活用した魅力的な新商品開発など、これまでの成長戦略と一体となった取組みを通して県内企業の活動を活性化することにより、良質で安定した雇用の創出を図ることにしました。

また、「スゴ技」「すご味」に続き、新たに作成する「すごモノ」データベースを活用して、首都圏の集客力の高い施設で展示販売会を開催し、今治タオルや砥部焼など、全国に誇れる優れた伝統的特産品等をまるごと売り込むことで販路開拓を支援するほか、農林漁業者の6次産業化に向けた加工施設等の整備を支援することにしました。

#### (2) 観光・交流の推進

サイクリストの聖地にふさわしい環境づくりの中核として、瀬戸内しまなみ海道自転車道の無料化について、夏休みを目途に開始することにしました。

また、本県が提唱する「自転車新文化」を創造・発信するため、専門家のアドバイスを得ながら各種施策を総合的・戦略的に展開する体制を整備するとともに、海外との重要な交流基盤である上海線の安定運航を確保するための支援策を講じることにしました。

#### (3) 教育・医療・福祉の充実

スーパーグローバルハイスクールに指定された松山東高等学校において、国際的に活躍できるリーダー人材の育成を図るほか、東京オリンピックの開催決定を踏まえ、えひめ国体での活躍が期待されるジュニア選手の育成対策を更に強化し、一層の競技力向上を図ることにしました。

また、保育所等の改修や放課後児童クラブの整備を促進し、安心して子どもを育てることのできる体制づくりを進めるとともに、医療施設や障害福祉施設におけるスプリングラー整備を支援し、施設利用者の安全を確保するほか、介護サービスの充実や高齢者を地域で支え合う体制の整備、父子家庭に対する支援の拡充にも取り組むことにしました。

(4) 公共事業の追加

国予算の内示を踏まえ、大洲・八幡浜自動車道やＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業の進捗を図るとともに、橋りょうの耐震補強やトンネル補修、河川改修などの防災・減災対策を実施するほか、間伐等による森林整備や漁港施設の整備に取り組むことにしました。

この結果、平成26年度の6月補正予算の総額は、60億4,631万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。



第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		26年度6月補正額		25年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	17,185	0.28%	18,931	0.24%	1,746	90.78%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	17,185	0.28	18,931	0.24	1,746	90.78
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,509,421	91.12	6,294,878	80.73	785,457	87.52
	補 助	5,482,154	90.67	6,155,962	78.95	673,808	89.05
	単 独	27,267	0.45	138,916	1.78	111,649	19.63
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	5,509,421	91.12	6,294,878	80.73	785,457	87.52	
そ の 他	物 件 費	170,098	2.81	127,545	1.64	42,553	133.36
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	274,879	4.55	93,960	1.21	180,919	292.55
	積 立 金	67,215	1.11	61,873	0.79	5,342	108.63
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	1,200,000	15.39	1,200,000	皆 減
	繰 出 金	7,513	0.12	-	-	7,513	皆 増
計	519,705	8.60	1,483,378	19.02	963,673	35.04	
合 計		6,046,311	100.00	7,797,187	100.00	1,750,876	77.54

主 要 項 目	予 算 額
企 画 振 興 部	
自転車新文化推進事業費	5,455
松山空港国際化支援事業費	34,680
保 健 福 祉 部	
安心こども基金積立金	67,215
子育て支援緊急対策事業費	67,139
児童福祉施設等整備事業費	6,252
医療施設施設整備事業費	761,631
障害福祉施設耐震化等整備事業費	45,250
介護職員処遇改善等特別対策事業費	117,126
地域支え合い体制づくり事業費	6,741
母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	7,513
経 済 労 働 部	
えひめ戦略産業雇用創造協議会運営事業費	6,122
若年者地域雇用マッチング事業費	25,922
今治タオルものづくり人材力強化事業費	5,431
繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業費	4,750
海外向け加工食品等商品開発・改良事業費	11,191
機能性食品等開発・販路開拓事業費	7,920
首都圏販路開拓フォローアップ事業費	17,785
戦略的海外販路開拓事業費	29,872
愛媛の酒販路拡大事業費	6,323
地域資源活用型企業立地促進事業費	16,009
高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費	6,514
愛顔のえひめ「すごモノ」フェア開催事業費	18,249
農 林 水 産 部	
キウイフルーツかいよう病拡散防止緊急支援事業費	27,267
キウイフルーツかいよう病対策資金利子補給費補助金	176
キウイフルーツかいよう病拡散防止技術開発費	10,000
県産材販路開拓・製品増産支援事業費	7,356
6次産業化活動支援事業費	272,250
造林費	203,006
漁港建設費	69,776
国有農地環境整備費	26,528
土 木 部	
瀬戸内しまなみ海道自転車道無料化事業費	4,698
道路橋りょう新設改良費	1,879,162
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	431,578
河川改良費	307,183
海岸保全費	163,034
砂防費	417,606

主 要 項 目	予 算 額
J R 松山 駅付近連続立体交差事業費	698,320
街路事業費	213,419
南予レクリエーション都市公園改修費	4,631
教 育 委 員 会	
スーパーグローバルハイスクール推進事業費	15,510
えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費	19,721

## 9月補正予算

9月補正予算については、キウイフルーツかいよう病の被害対策を拡充するとともに、台風被害や頻発する集中豪雨災害を踏まえ、道路、河川、砂防、海岸施設等の改修、機能強化をはじめ、学校施設の耐震化や津波遡上の影響調査など、県民の安全・安心を確保するための対策を積極的に推進するほか、中小企業対策や農林業の振興など、現下の政策課題に的確に対応しました。

### 1 キウイフルーツかいよう病被害対策の拡充

病原性が極めて強い新系統かいよう病のまん延を防止するため、園地の全伐採に踏み切った生産者が一日も早く営農を再開できるよう、準備作業から代替園地等での改植、防風ネットや果樹柵などの栽培管理施設の整備といった一連の取組みを総合的に支援することにしました。

また、国や関係機関と連携して、県内全園地の一斉調査を実施し、発生状況の把握に努めるとともに、生産者への防除指導を行うなど、かいよう病に強い産地づくりに向けて、防除体制の強化を図ることにしました。

### 2 県民の安全・安心確保対策の推進

#### (1) 県単独緊急防災・減災対策事業

緊急輸送道路や伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路などの改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むことにしました。

また、地震や津波による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川や海岸において、護岸の改修・補強、開口部の閉鎖対策など、保全施設の改良等に取り組むとともに、土砂の堆積が著しく、災害リスクが高まっている河川の河床掘削を積極的に推進するほか、災害時の物流機能を担う港湾施設の機能強化を図ることにしました。

さらに、8月豪雨による大規模災害を踏まえた、土砂災害防止緊急対策として、雨による浸食を受けやすいマサ土など、特殊土壌地域を中心に砂防施設の整備を最大限前倒して実施し、施設機能の改善を図るほか、がけ崩れ防災対策に取り組む市町を可能な限り支援することにしました。

#### (2) 学校施設の耐震化

平成29年度までに全ての県立学校での完了を実現するため、優先度の高い建物の改築・解体設計を実施するとともに、特別支援学校の計画的な改修に取り組むことにしました。

#### (3) 公共施設の保全対策

津波被害を防止するための海岸保全施設の整備計画等の策定に向け、河川構造物への津波遡上の影響を調査するとともに、市町が管理する道路施設の老朽化対策として、県と市町が連携して効率的に点検業務を実施するほか、貴重な重要文化財である萬翠荘を保全するため、周辺斜面における土砂の崩落防止対策を講じることにしました。

### 3 当面する課題への対応

#### (1) 産業の振興

円安等による原材料価格の高止まりなど、景気の下振れリスクが懸念される経済情勢を踏まえ、中小企業者等に対する緊急経済対策特別支援資金の融資枠の拡大を図るとともに、産学官

連携により、認知症等の予防効果が期待されている河内晩柑の機能性成分を活用して、新たな食材開発に取り組むことにしました。

また、いちごの新品種として県が開発した「紅い雫」のブランド化を図るため、販売戦略の策定や生産振興に取り組むほか、中高層建築物の構造材への活用など、新たな木材需要の創出が期待されるCLTについて、国や関係機関と連携して、県産ヒノキ材を使用した製品の強度性能の評価を実施することにしました。

さらに、「瀬戸内しまのわ2014」閉幕後においても、住民主体の地域づくりに向けた活動を持続的なものとするため、シンポジウムを開催することにしました。

## (2) 教育・スポーツの充実

県立学校において、農業実習に使用する設備を更新し、実践的な職業教育の充実を図るとともに、参加者を1万人に拡大し、県内唯一の公認フルマラソンとして開催される愛媛マラソンへの支援を通じて、本県スポーツの振興と地域活性化を図ることにしました。

## (3) その他

マイナンバー制度の導入に向けて、県税システムを改修し、県税の賦課徴収事務の更なる効率化と県民の利便性向上を図るほか、沖縄における本県戦没者を慰霊するため、県遺族会による沖縄戦没者追悼式の開催を支援することにしました。

この結果、平成26年度の9月補正予算の総額は、104億931万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、111億8,491万円、51.80パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		26年度9月補正額		25年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,524,257	43.46	6,212,176	28.77	1,687,919	72.83
	補 助	4,136	0.04	1,219,233	5.65	1,215,097	0.34
	単 独	4,474,761	42.99	4,981,017	23.07	506,256	89.84
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	45,360	0.44	11,926	0.06	33,434	380.35
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,524,257	43.46	6,212,176	28.77	1,687,919	72.83	
そ の 他	物 件 費	70,529	0.68	156,262	0.72	85,733	45.14
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	22,522	0.22	1,489,037	6.90	1,466,515	1.51
	積 立 金	2,591,997	24.90	10,536,735	48.79	7,944,738	24.60
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	3,200,000	30.74	3,200,000	14.82	-	100.00
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	5,885,048	56.54	15,382,034	71.23	9,496,986	38.26	
合 計	10,409,305	100.00	21,594,210	100.00	11,184,905	48.20	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,591,997
県税システム税番号制度導入改修事業費	42,768
企 画 振 興 部	
萬翠荘保全対策事業費	5,263
愛媛マラソン大会補助金	3,000
保 健 福 祉 部	
沖縄戦没者追悼式開催費補助金	600
経 済 労 働 部	
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	1,562
中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)	3,200,000
河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業費	8,608
瀬戸内しまのわ2014実施事業費	3,000
農 林 水 産 部	
紅い雫ブランド確立事業費	1,995
キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費	23,733
キウイフルーツかいよう病全国一斉調査費	3,080
県産ヒノキ活用CLT性能評価試験費	16,000
土 木 部	
道路施設点検受託事業費	45,360
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,240,000
道路防災・減災対策事業費	1,040,000
河川地震防災強化対策事業費	360,000
河川防災緊急対策事業費	250,000
河川津波遡上対策調査費	36,500
海岸施設防災・減災対策事業費	488,000
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	202,500
砂防施設防災・減災対策事業費	508,500
港湾施設防災・減災対策事業費	263,000
教 育 委 員 会	
産業教育設備充実費	5,334
県立学校校舎等整備事業費	68,505

特 別 会 計

平成26年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,392億3,283万円で、前年度同期の予算総額1,370億5,216万円と比較して21億8,067万円、1.59パーセントの増となっています。

平成26年5月30日の専決処分予算

平成25年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し23億936万円不足するため、平成26年度予算から繰上充用しました。

第7表

平成26年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	区 分		当初予算 予算額	構成比	前年度 からの 繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	5月専決	6月				9月	予算額	構成比		
災 害 救 助 基 金	2,118	0.00	-	-	-	-	-	2,118	0.00	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	342,550	0.25	-	-	22,290	-	-	364,840	0.26	
中 小 企 業 振 興 資 金	107,976	0.08	-	-	-	-	-	107,976	0.08	
農 業 改 良 資 金	77,980	0.06	-	-	-	-	-	77,980	0.06	
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	548,369	0.40	-	-	-	-	-	548,369	0.39	
県 有 林 経 営 事 業	217,609	0.16	-	2,309,363	-	-	-	2,526,972	1.81	
林 業 改 善 資 金	263,041	0.19	-	-	-	-	-	263,041	0.19	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,221	0.04	-	-	-	-	-	51,221	0.04	
公 共 用 地 整 備 事 業	4,285,427	3.16	1,309,263	-	-	-	-	5,594,690	4.02	
港 湾 施 設 整 備 事 業	61,541	0.05	-	-	-	-	-	61,541	0.04	
用 品 調 達	306,430	0.23	-	-	-	-	-	306,430	0.22	
自 動 車 集 中 管 理	11,272	0.01	-	-	-	-	-	11,272	0.01	
公 債 管 理	128,783,605	94.98	-	-	-	-	-	128,783,605	92.50	
奨 学 資 金	532,776	0.39	-	-	-	-	-	532,776	0.38	
計	135,591,915	100.00	1,309,263	2,309,363	22,290	-	-	139,232,831	100.00	



### 3 平成26年度上半期の予算の執行状況について

#### 一 般 会 計

平成26年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

#### 歳 入

平成26年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,600億5,861万円の予算に対し、2,476億7,253万円が収入済となっており、収入割合は、37.52パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、24億5,329万円の増、収入割合では、0.26ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方消費税精算金21億2,911万円、県税6億2,300万円などで、減収となっている主なものは、繰越金6億6,906万円、繰入金3億701万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、財産収入、地方消費税精算金などで、減少した主なものは、寄附金、地方譲与税などです。

#### 歳 出

平成26年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,600億5,861万円の予算に対し、支出済額は2,634億3,785万円、39.91パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、3億354万円の増、支出割合では、0.08ポイントの減となっています。

第8表のA

平成26年度一般会計予算執行状況（歳入）  
平成26年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	127,600,000	65,964,155	61,635,845	51.70
地方	消費税清算金	29,242,000	16,614,746	12,627,254	56.82
地方	譲与税	26,593,789	5,702,196	20,891,593	21.44
地方	特例交付金	400,000	445,359	45,359	111.34
地方	交付税	165,600,000	123,714,099	41,885,901	74.71
交通	安全対策特別交付金	478,000	0	478,000	0.00
分担	金及び負担金	4,576,117	263,227	4,312,890	5.75
使用	料及び手数料	5,194,057	2,397,137	2,796,920	46.15
国庫	支出金	95,132,537	15,685,842	79,446,695	16.49
財	産 収 入	1,916,756	1,371,442	545,314	71.55
寄	附 金	54,042	4,011	50,031	7.42
繰	入 金	28,744,588	119,193	28,625,395	0.41
繰	越 金	9,716,414	12,308,411	2,591,997	126.68
諸	収 入	71,522,314	3,082,715	68,439,599	4.31
県	債	93,288,000	0	93,288,000	0.00
	計	660,058,614	247,672,533	412,386,081	37.52

(A)には9月補正額を含みません。

第8表のB

平成26年度一般会計予算執行状況（歳出）  
平成26年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A) %
議	会 費	1,265,505	618,581	646,924	48.88
総	務 費	71,070,539	32,941,862	38,128,677	46.35
民	生 費	87,728,751	22,441,300	65,287,451	25.58
衛	生 費	23,998,834	10,468,084	13,530,750	43.62
労	働 費	4,084,748	1,118,816	2,965,932	27.39
農	林 水 産 業 費	47,735,643	12,183,663	35,551,980	25.52
商	工 費	59,558,717	45,402,013	14,156,704	76.23
土	木 費	91,702,623	17,796,049	73,906,574	19.41
警	察 費	29,830,788	12,752,313	17,078,475	42.75
教	育 費	143,835,660	61,135,620	82,700,040	42.50
災	害 復 旧 費	8,549,452	534,958	8,014,494	6.26
公	債 費	90,668,731	46,044,587	44,624,144	50.78
予	備 費	28,623	0	28,623	0.00
	計	660,058,614	263,437,846	396,620,768	39.91

(A)には9月補正額を含みません。

また、キウイフルーツかきよう病被害対策のため、予備費（21,377千円）を農林水産業費に充当しています。

特 別 会 計

平成26年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成26年度特別会計予算執行状況

平成26年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,118	181	1,937	8.55	181	1,937	8.55
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	364,840	261,321	103,519	71.63	133,096	231,744	36.48
中 小 企 業 振 興 資 金	107,976	1,024,179	916,203	948.52	5,712	102,264	5.29
農 業 改 良 資 金	77,980	65,201	12,779	83.61	27,315	50,665	35.03
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	548,369	0	548,369	0.00	0	548,369	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,526,972	62	2,526,910	0.00	2,330,997	195,975	92.24
林 業 改 善 資 金	263,041	538,103	275,062	204.57	116,719	146,322	44.37
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,221	205,502	154,281	401.21	48	51,173	0.09
公 共 用 地 整 備 事 業	5,594,690	4,041,455	1,553,235	72.24	2,385,308	3,209,382	42.64
港 湾 施 設 整 備 事 業	61,541	397,471	335,930	645.86	9,941	51,600	16.15
用 品 調 達	306,430	115,630	190,800	37.73	126,968	179,462	41.43
自 動 車 集 中 管 理	11,272	48,859	37,587	433.45	3,393	7,879	30.10
公 債 管 理	128,783,605	46,019,535	82,764,070	35.73	44,492,859	84,290,746	34.55
奨 学 資 金	532,776	1,276,291	743,515	239.55	210,955	321,821	39.60
計	139,232,831	53,993,790	85,239,041	38.78	49,843,492	89,389,339	35.80

## 4 県税の収入状況について

平成25年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,261億円の予算に対し、調定額が1,298億7,509万円、収入済額が1,262億1,401万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.09パーセント、97.18パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、4.65パーセントの増となっています。

平成25年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,259億1,999万円で、税収全体の99.77パーセント、目的税は2億9,402万円で、税収全体の0.23パーセントとなっています。なお、旧法による税の収入はありませんでした。

また、前年度との比較では、普通税は4.67パーセントの増、目的税は2.29パーセントの減となっています。

## 第10表のA

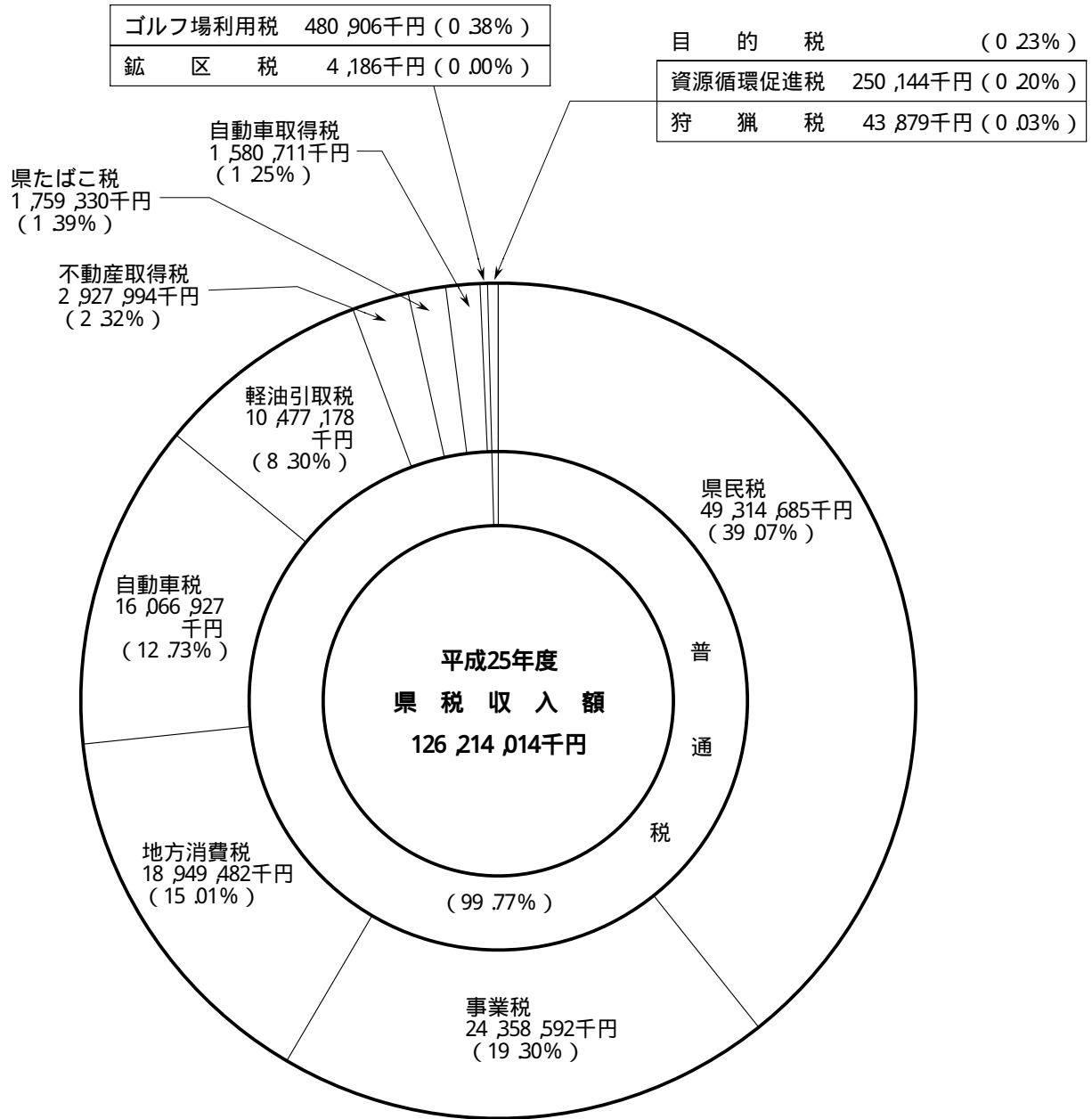
## 平成25年度県税収入状況

(単位 千円)

区分 税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入割合		前年度対比	
					対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)	前年度 収入済額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普通税	125,805,982	129,412,240	125,919,991	99.77	100.09	97.30	120,305,779	104.67
県民税	49,346,864	51,851,246	49,314,685	39.07	99.93	95.11	46,949,052	105.04
事業税	24,255,218	24,714,125	24,358,592	19.30	100.43	98.56	21,376,694	113.95
地方消費税	18,949,481	18,949,482	18,949,482	15.01	100.00	100.00	17,944,216	105.60
不動産取得税	2,917,190	3,110,677	2,927,994	2.32	100.37	94.13	2,363,871	123.86
県たばこ税	1,759,328	1,759,330	1,759,330	1.39	100.00	100.00	2,951,708	59.60
ゴルフ場利用税	480,906	480,906	480,906	0.38	100.00	100.00	488,401	98.47
自動車取得税	1,580,711	1,580,711	1,580,711	1.25	100.00	100.00	1,770,779	89.27
軽油引取税	10,477,978	10,482,915	10,477,178	8.30	99.99	99.95	10,223,867	102.48
自動車税	16,034,199	16,478,345	16,066,927	12.73	100.20	97.50	16,232,813	98.98
鉱区税	4,107	4,503	4,186	0.00	101.92	92.96	4,378	95.61
核燃料税	0	0	0	0.00	-	-	0	-
目的税	294,018	294,023	294,023	0.23	100.00	100.00	300,913	97.71
狩猟税	43,875	43,879	43,879	0.03	100.01	100.00	45,700	96.02
資源循環促進税	250,143	250,144	250,144	0.20	100.00	100.00	255,213	98.01
旧法による税	0	168,822	0	0.00	-	0.00	0	-
計	126,100,000	129,875,085	126,214,014	100.00	100.09	97.18	120,606,692	104.65

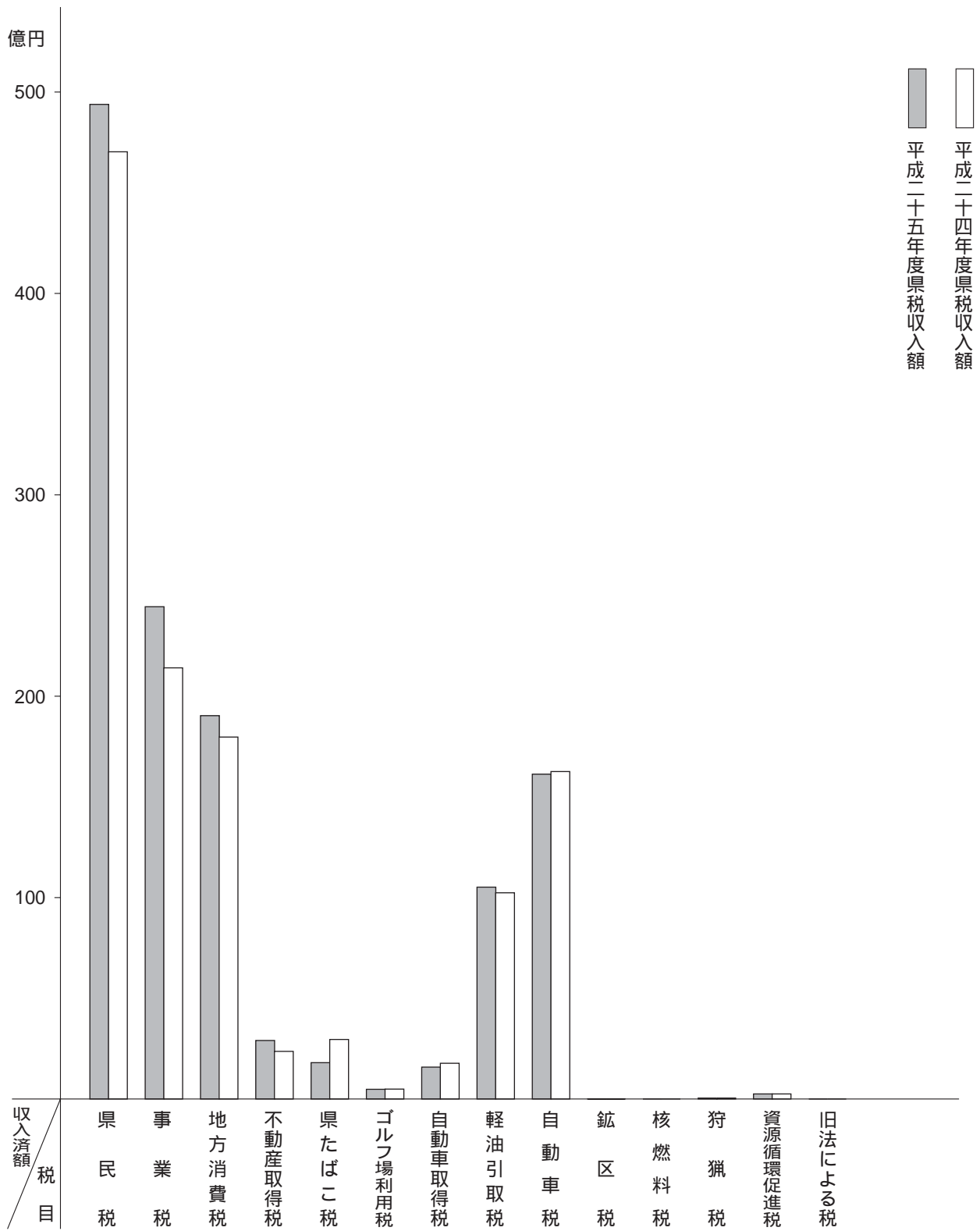
注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

平成25年度県税収入状況



第10表のC

平成25年度と平成24年度の県税収入額の比較



平成 26 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,276億円の予算に対し、調定額939億8,900万円、収入済額659億6,416万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ51.70パーセント、70.18パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は113億円の増、調定額は3億4,216万円の増、収入済額は6億23万円の増となっています。

第11表

平成 26 年度 県 税 収 入 状 況  
平成26年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	127,335,641	93,695,672	65,839,483	51.71	70.27
県 民 税	48,077,919	44,577,881	19,052,535	39.63	42.74
事 業 税	24,658,840	14,190,630	13,559,626	54.99	95.55
地 方 消 費 税	21,429,418	9,367,946	9,367,946	43.72	100.00
不 動 産 取 得 税	3,203,970	2,229,317	1,855,709	57.92	83.24
県 た ば こ 税	1,597,409	807,671	807,659	50.56	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	464,108	244,672	244,697	52.72	100.01
自 動 車 取 得 税	799,130	340,425	340,425	42.60	100.00
軽 油 引 取 税	10,479,045	5,188,902	4,565,234	43.57	87.98
自 動 車 税	15,668,310	16,267,447	15,565,029	99.34	95.68
鉱 区 税	3,892	3,981	3,823	98.23	96.03
核 燃 料 税	953,600	476,800	476,800	50.00	100.00
目 的 税	264,339	124,672	124,672	47.16	100.00
狩 猟 税	42,511			0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	221,828	124,672	124,672	56.20	100.00
旧 法 に よ る 税	20	168,658		0.00	0.00
計	127,600,000	93,989,002	65,964,155	51.70	70.18

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。



## 5 県債及び一時借入金について

### 県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成26年9月30日現在の県債現在高は、1兆34億9,791万円で、前年度同期に比べ、144億6,618万円、1.463パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

### 一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成26年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成26年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも9月までに償還を終えました。その後、9月に借入れを行っています。

第12表

## 県 債 現 在 高 調

平成26年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	542,393,837	54.05	財 政 融 資 資 金	296,998,923	29.60
(1)民 生	4,712,079	0.47	郵 便 貯 金 資 金	9,461,539	0.94
(2)農 林 水 産	61,547,253	6.13	簡 易 保 険 局	4,140,424	0.41
(3)土 木	447,341,961	44.58	公 募	653,668,288	65.14
(4)公 営 住 宅	2,828,530	0.28	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23,790,216	2.37
(5)警 察 消 防	1,532,577	0.15	そ の 他	15,438,518	1.54
(6)教 育	20,209,946	2.02	計	1,003,497,908	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	1,117,217	0.11			
(8)庁 舎 等	3,104,274	0.31			
2 災 害 復 旧 債	4,201,352	0.42			
(1)土 木	4,200,713	0.42			
(2)庁 舎 等	639	0.00			
3 そ の 他	456,902,719	45.53			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	15,240,727	1.52			
(2)臨 時 税 収 補 填 債	1,580,451	0.16			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	375,669,342	37.43			
(4)減 収 補 填 債	18,976,792	1.89			
(5)退 職 手 当 債	29,394,912	2.93			
(6)調 整 債	48,976	0.01			
(7)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,923,857	0.19			
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	11,296,010	1.13			
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	134,543	0.01			
(10)災 害 援 護 資 金	10,609	0.00			
(11)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,626,500	0.26			
計	1,003,497,908	100.00			

## 6 県有財産について

平成26年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

### 県 有 財 産 状 況

平成26年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,293.83 ha	0.00 ha
建 物 ( 延 べ )	11,862,055.62 m <sup>2</sup>	56,543.00 m <sup>2</sup>
立 木 ( 成 木 )	1,742,311.45 m <sup>2</sup>	3,024.87 m <sup>2</sup>
立 木 ( 幼 齢 樹 )	389,286.40 m <sup>3</sup>	7,516.20 m <sup>3</sup>
地 上 権	399 本	0 本
温 泉 権	55,115,379.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	96,975,653千円	2,162,896千円
債 権	2,510,060千円	0千円
基 金	25,065,054千円	552,952千円
( うち 有 価 証 券 )	120,114,792千円	19,020,007千円
無 体 財 産 権	( 2,185,299千円 )	( 0千円 )
	72 件	10 件

## 7 公営企業の業務状況について

### 電 気 事 業

#### 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

なお、肱川発電所については、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの予定で運転を停止しています。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成26年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億6,033万190キロワット時と、目標供給電力量1億4,080万キロワット時に対し、113.9パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

#### 経理の状況

平成26年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成26年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成26年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	合計
	電力量	銅山川第二発電所		道前道後第二発電所	
		銅山川第三発電所			
		富郷発電所			
4	目標電力量	10,300,000	0	7,600,000	17,900,000
	供給電力量	15,558,824	14,100	10,200,700	25,745,424
5	目標電力量	10,500,000	0	7,600,000	18,100,000
	供給電力量	11,935,770	14,200	3,493,500	15,415,070
6	目標電力量	11,400,000	0	12,200,000	23,600,000
	供給電力量	10,332,771	15,000	11,987,100	22,304,871
7	目標電力量	13,000,000	0	13,400,000	26,400,000
	供給電力量	11,953,899	9,700	11,259,700	23,203,899
8	目標電力量	13,600,000	0	14,800,000	28,400,000
	供給電力量	22,399,470	0	17,848,600	40,248,070
9	目標電力量	13,700,000	0	12,700,000	26,400,000
	供給電力量	15,940,356	0	17,472,500	33,412,856
上半期合計	目標電力量	72,500,000	0	68,300,000	140,800,000
	供給電力量	88,121,090	53,000	72,262,100	160,330,190

肱川発電所は、現在国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの予定で運転を停止しています。(マイナス)は所内使用電力(受電)分です。

第15表

平成26年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成26年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,811,706	-	2,811,706	1,384,990	49.26%
営 業 収 益	2,414,372	-	2,414,372	1,383,307	57.29
財 務 収 益	12,085	-	12,085	1,611	13.33
事 業 外 収 益	35,159	-	35,159	72	0.20
特 別 利 益	350,090	-	350,090	-	-
面河ダム等管理費分担金	118,920	-	118,920	24	0.02
面河ダム等管理費分担金	118,920	-	118,920	24	0.02
合 計	2,930,626	-	2,930,626	1,385,014	47.26

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,420,696	-	2,420,696	581,874	24.04%
営 業 費 用	2,148,757	-	2,148,757	497,369	23.15
財 務 費 用	97,729	-	97,729	50,270	51.44
事 業 外 費 用	121,737	-	121,737	-	-
特 別 損 失	49,473	-	49,473	34,235	69.20
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	116,788	-	116,788	32,002	27.40
面河ダム等管理費	116,788	-	116,788	32,002	27.40
合 計	2,537,484	-	2,537,484	613,876	24.19

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	16,179	-	16,179	-	-
工 事 負 担 金	16,125	-	16,125	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,795,930	-	1,795,930	189,192	10.53
小水力発電設備整備費	304,081	-	304,081	-	-
水力発電設備費	315,562	-	315,562	10,798	3.42
業務設備費	540	-	540	-	-
企業債償還金	324,457	-	324,457	162,094	49.96
他会計貸付金	486,668	-	486,668	-	-
他会計繰出金	364,622	-	364,622	16,300	4.47

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

平成25年度 平成25年9月30日現在

平成26年度 平成26年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成25年度 実績額 (A)	平成26年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電気事業収益	1,305,620	1,384,990	79,370	106.08
	営業収益	1,303,553	1,383,307	79,754	106.12
	財務収益	2,033	1,611	422	79.24
	事業外収益	34	72	38	211.76
	面河ダム等管理費分担金	21	24	3	114.29
入	面河ダム等管理費分担金	21	24	3	114.29
	計	1,305,641	1,385,014	79,373	106.08
支	電気事業費	665,284	581,874	83,410	87.46
	営業費用	609,278	497,369	111,909	81.63
	財務費用	56,006	50,270	5,736	89.76
	特別損失	-	34,235	34,235	-
	面河ダム等管理費	33,168	32,002	1,166	96.48
	面河ダム等管理費	33,168	32,002	1,166	96.48
出	計	698,452	613,876	84,576	87.89
収 支 差 引		607,189	771,138	163,949	127.00

第17表

## 企 業 債 明 細 書

平成26年 9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	87,121	1,858,039	2,338,961	44.27%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,043,000	74,973	2,116,553	926,447	69.55
計	7,240,000	162,094	3,974,592	3,265,408	54.90

## ▶ 決算の状況

平成25年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2 億6,830万キロワット時に対し、2 億7,989万7,378キロワット時で、104.3パーセントの実績となりました。電気料金収入については、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる設備 2 基がFITによる売電に移行したことに伴い、24億8,948万円となり、前年度に対し、2 億6,029万円の増収となりました。

平成25年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成25年度における営業収支は、総収益26億549万円、総費用19億2,066万円で、当年度純利益は、6 億8,483万円を計上しました。

平成25年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成25年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。



第18表

平成25年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,600	21,700	26,900	30,000	31,500	28,500	21,900	17,100	16,500	16,600	15,400	20,600	268,300
実績供給電力量	19,392.6	14,637.3	22,581.8	25,313.6	24,197.1	31,465.3	35,702.2	19,395.2	19,541.0	18,747.3	16,746.7	32,177.3	279,897.4



第19表

平成25年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,576,869,000	0	0	2,576,869,000	2,648,878,609	72,009,609	うち仮受消費税及び地方消費税 125,549,636
第1項 営業収益	2,562,445,000	0	0	2,562,445,000	2,636,410,355	73,965,355	125,490,752
第2項 財務収益	10,737,000	0	0	10,737,000	6,485,292	4,251,708	0
第3項 事業外収益	3,686,000	0	0	3,686,000	5,982,962	2,296,962	58,884
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	118,272,000	0	0	118,272,000	84,422,995	33,849,005	2,257,330
第1項 面河ダム等管理費分担金	118,272,000	0	0	118,272,000	84,422,995	33,849,005	2,257,330
合 計	2,695,141,000	0	0	2,695,141,000	2,733,301,604	38,160,604	127,806,966

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 電気事業費	2,199,515,000	15,576,000	0	0	0	2,183,939,000	0	2,183,939,000	1,944,366,623	0	239,572,377	うち仮払消費税及び地方消費税 29,426,803
第1項 営業費用	1,994,210,000	15,576,000	0	0	0	1,978,634,000	0	1,978,634,000	1,757,620,792	0	221,013,208	29,426,803
第2項 財務費用	109,163,000	0	0	0	0	109,163,000	0	109,163,000	109,162,331	0	669	0
第3項 事業外費用	91,142,000	0	0	0	0	91,142,000	0	91,142,000	77,583,500	0	13,558,500	0
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	116,590,000	1,709,000	0	0	0	114,881,000	0	114,881,000	84,404,691	0	30,476,309	1,248,952
第1項 面河ダム等管理費	116,590,000	1,709,000	0	0	0	114,881,000	0	114,881,000	84,404,691	0	30,476,309	1,248,952
合 計	2,316,105,000	17,285,000	0	0	0	2,298,820,000	0	2,298,820,000	2,028,771,314	0	270,048,686	30,675,755

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	13,062,000	0	13,062,000	0	0	13,062,000	13,009,918	52,082	うち仮受消費税及び地方消費税 619,519
第1項 工事負担金	13,009,000	0	13,009,000	0	0	13,009,000	13,009,918	918	619,519
第2項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	936,712,000	0	0	936,712,000	0	0	936,712,000	847,350,250	0	0	0	89,361,750	うち仮払消費税 及び地方消費税 20,318,252
第1項 小水力発電設備整備費	19,475,000	0	0	19,475,000	0	0	19,475,000	15,540,000	0	0	0	3,935,000	740,000
第2項 水力発電設備費	496,045,000	0	0	496,045,000	0	0	496,045,000	411,143,313	0	0	0	84,901,687	19,578,252
第3項 業務設備費	525,000	0	0	525,000	0	0	525,000	0	0	0	0	525,000	
第4項 企業債償還金	326,875,000	0	0	326,875,000	0	0	326,875,000	326,874,937	0	0	0	63	
第5項 他会計貸付金	77,492,000	0	0	77,492,000	0	0	77,492,000	77,492,000	0	0	0	0	
第6項 他会計繰出金	16,300,000	0	0	16,300,000	0	0	16,300,000	16,300,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額834,340,332円は、中小水力発電開発及び改良積立金391,565,061円、損益勘定留保資金426,475,271円及び繰越利益剰余金処分額16,300,000円で補てんした。

平成 25 年度 愛媛県 電気事業 損益計算書  
 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,489,483,612	
(2) 受 託 管 理 収 益	19,552,014	
(3) 雑 収 益	1,883,977	2,510,919,603
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,458,041,210	
(2) 送 電 費	30,781,031	
(3) 一 般 管 理 費	239,371,748	1,728,193,989
営 業 利 益		782,725,614
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	6,485,292	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,445,000	
(3) 雑 収 益	2,479,078	
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	82,165,665	94,575,035
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	109,162,331	
(2) 雑 損 失	151,022	
(3) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	83,155,739	192,469,092
経 常 利 益		684,831,557
当 年 度 純 利 益		684,831,557
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		742,370,775
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,427,202,332

第21表

平成25年度愛媛県電気事業貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,417,957,411		
減 価 償 却 累 計 額	13,111,052,332	11,306,905,079	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	350,966,319	233,021,798	
ハ 業 務 設 備	2,368,238		
減 価 償 却 累 計 額	1,618,322	749,916	
ニ 建 設 仮 勘 定		14,800,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,555,476,793
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		4,190,436,199	
投 資 合 計			4,190,436,199
固 定 資 産 合 計			15,746,894,659
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,431,780,056
(2) 未 収 金			245,543,010
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 前 払 金			184,603
流 動 資 産 合 計			4,680,460,669
資 産 合 計			20,427,355,328
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		279,680,975	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,486,667,534	
ハ 濁 水 準 備 引 当 金		90,876,000	
引 当 金 合 計			1,857,224,509
固 定 負 債 合 計			1,857,224,509
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			685,474,185
(2) 預 り 金			3,620,456
(3) そ の 他 流 動 負 債			2,000,000
流 動 負 債 合 計			691,094,641
負 債 合 計			2,548,319,150

資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		11,485,615,250	
(2)	借 入 資 本 金	3,427,502,911		
	イ 企 業 債		3,427,502,911	
	資 本 金 合 計			14,913,118,161
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,320,509,232		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,634,345		
	ハ 工 事 負 担 金	154,046,574		
	ニ 保 険 差 益	12,866,528		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,489,056,679	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	49,659,006		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,427,202,332		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,476,861,338	
	剰 余 金 合 計			2,965,918,017
	資 本 合 計			17,879,036,178
	負 債 資 本 合 計			20,427,355,328

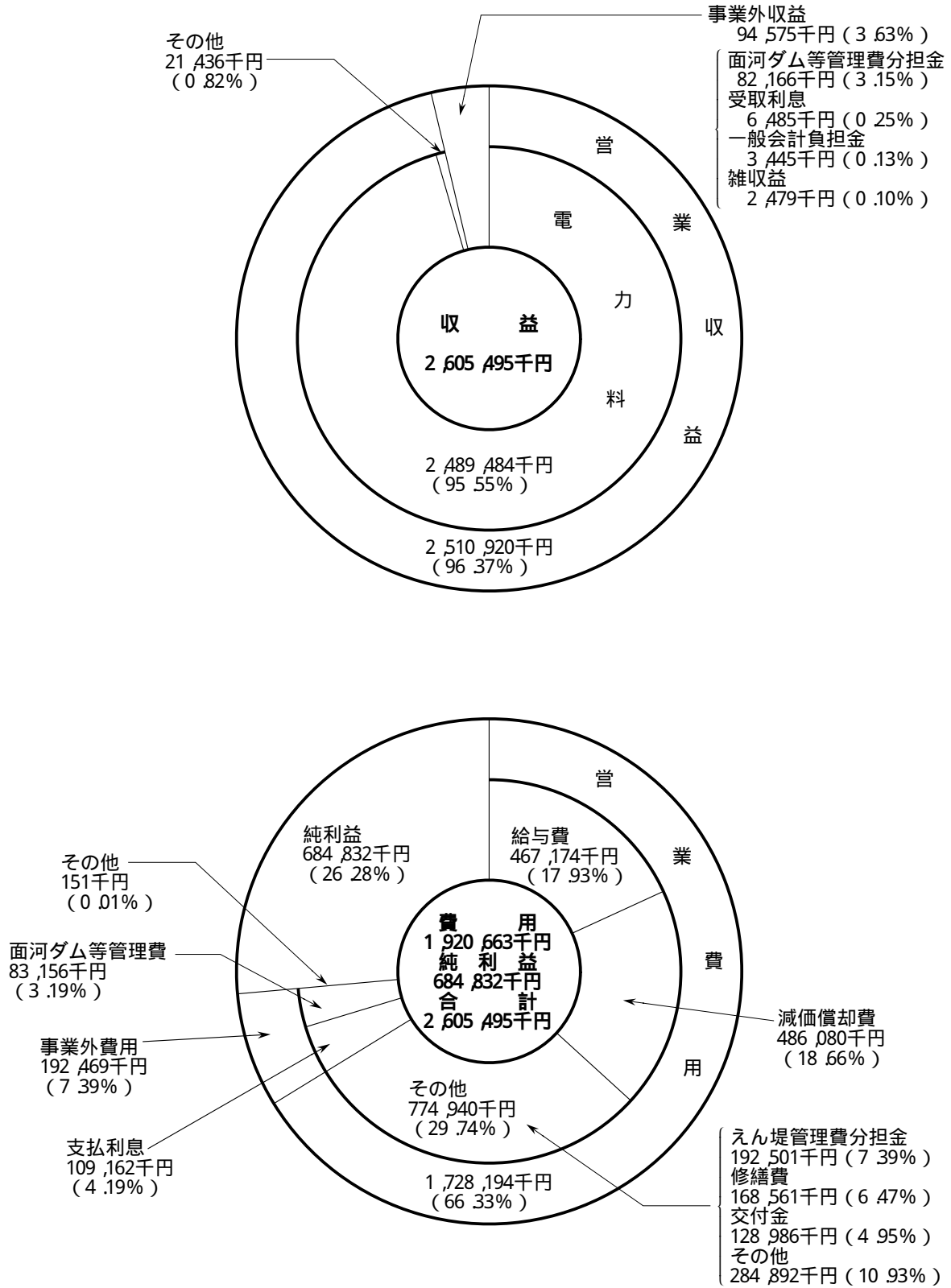
## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 24 年度 決算額 (A)	平成 25 年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収     入	電気事業収益	2,375,266	2,648,878	273,612	111.52
	営業収益	2,362,194	2,636,410	274,216	111.61
	財務収益	9,371	6,485	2,886	69.20
	事業外収益	3,701	5,983	2,282	161.66
	面河ダム等管理費分担金	81,326	84,423	3,097	103.81
	面河ダム等管理費分担金	81,326	84,423	3,097	103.81
	計	2,456,592	2,733,301	276,709	111.26
支     出	電気事業費	2,114,198	1,944,366	169,832	91.97
	営業費用	1,896,664	1,757,621	139,043	92.67
	財務費用	121,047	109,162	11,885	90.18
	事業外費用	96,487	77,583	18,904	80.41
	面河ダム等管理費	81,637	84,405	2,768	103.39
	面河ダム等管理費	81,637	84,405	2,768	103.39
	計	2,195,835	2,028,771	167,064	92.39
収 支 差 引	260,757	704,530	443,773	270.19	

第23表

平成25年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較





## 工業用水道事業

### ▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成26年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,136万9,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,166万6,000立方メートルに対し、75.29パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

#### 壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、152万7,367平方メートルは既に処分しており、11万1,448平方メートルが未処分となっています。

### ▶ 経理の状況

平成26年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成26年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

平成26年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,523	90.33%
今治地区工業用水道	14	10,010	3,986	39.82
西条地区工業用水道	47	12,258	9,860	80.44
合 計	63	41,666	31,369	75.29

## 平成26年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成26年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,811,959	-	1,811,959	899,036	49.62%
営業収益	1,686,792	-	1,686,792	763,188	45.25
営業外収益	105,523	-	105,523	7,255	6.88
附帯事業収益	5,341	-	5,341	128,593	2,407.66
特別利益	14,303	-	14,303	-	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,454,786	-	1,454,786	349,832	24.05%
営業費用	1,099,993	-	1,099,993	162,097	14.74
営業外費用	237,928	-	237,928	77,508	32.58
附帯事業費用	2,694	-	2,694	2,044	75.87
特別損失	111,671	-	111,671	108,183	96.88
予備費	2,500	-	2,500	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	498,566	-	498,566	19,083	3.83%
他会計からの借入金	486,668	-	486,668	-	-
工事負担金	1,554	-	1,554	-	-
受託収入	4,322	-	4,322	19,083	441.53
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	5,967	-	5,967	-	-
雑収入	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,341,981	-	1,341,981	493,268	36.76
給 水 設 備 費	532,070	-	532,070	96,468	18.13
企 業 債 償 還 金	778,418	-	778,418	387,850	49.83
附 帯 事 業 費	30,820	-	30,820	8,950	29.04
国 庫 補 助 金 返 還 金	673	-	673	-	-

第26表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

平成25年度 平成25年9月30日現在

平成26年度 平成26年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 25 年 度 実 績 額 (A)	平 成 26 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	745,372	763,188	17,816	102.39
	営 業 外 収 益	7,705	7,255	450	94.16
	附 帯 事 業 収 益	6,132	128,593	122,461	2,097.08
	計	759,209	899,036	139,827	118.42
支 出	営 業 費 用	147,758	162,097	14,339	109.70
	営 業 外 費 用	86,154	77,508	8,646	89.96
	附 帯 事 業 費 用	1,167	2,044	877	175.15
	特 別 損 失	-	108,183	108,183	-
計	235,079	349,832	114,753	148.81	
収 支 差 引		524,130	549,204	25,074	104.78

第27表

企 業 債 明 細 書

平成26年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,770,000	38,493	767,859	1,002,141	43.38
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,843,000	182,257	3,515,302	2,327,698	60.16
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	835,500	3,509,500	19.23
計	11,958,000	387,850	5,118,661	6,839,339	42.81

▶ 決算の状況

平成25年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、13億7,796万円となり、前年度と比較すると1,168万円の増収となりました。

平成25年度における営業収支は、総収益14億3,122万円、総費用10億8,197万円で、当年度純利益3億4,925万円を計上しました。

平成25年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成25年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成25年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	32,707	84.54%
今治地区工業用水道	19,966	8,487	42.51
西条地区工業用水道	24,443	20,081	82.15
合 計	83,099	61,275	73.74

第29表

平成25年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,635,081,000	0	0	1,635,081,000	1,502,126,463	132,954,537	うち仮受消費税及び地方消費税 70,909,229
第1項 営業収益	1,604,195,000	0	0	1,604,195,000	1,481,696,864	122,498,136	70,556,993
第2項 営業外収益	10,646,000	0	0	10,646,000	14,188,599	3,542,599	352,236
第3項 附帯事業収益	6,078,000	0	0	6,078,000	6,241,000	163,000	
第4項 特別利益	14,162,000	0	0	14,162,000	0	14,162,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費	1,226,802,000	3,386,000	0	0	0	1,223,416,000	0	1,223,416,000	1,145,899,782	0	77,516,218	うち仮払消費税及び地方消費税 8,730,257
第1項 営業費用	993,656,000	3,386,000	0	0	0	990,270,000	0	990,270,000	920,622,199	0	69,647,801	8,724,416
第2項 営業外費用	227,442,000	0	0	0	0	227,442,000	0	227,442,000	223,987,217	0	3,454,783	
第3項 附帯事業費用	2,204,000	0	0	0	0	2,204,000	0	2,204,000	1,290,366	0	913,634	5,841
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	86,640,000	73,393,000	160,033,000	0	0	160,033,000	80,241,151	79,791,849	うち仮受消費税及び地方消費税 130,911
第1項 他会計からの借入金	77,492,000	0	77,492,000	0	0	77,492,000	77,492,000	0	
第2項 工事負担金	1,511,000	0	1,511,000	0	0	1,511,000	1,511,216	216	71,962
第3項 受託収入	1,479,000	42,893,000	44,372,000	0	0	44,372,000	1,237,935	43,134,065	58,949
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第5項 固定資産売却代金	6,104,000	0	6,104,000	0	0	6,104,000	0	6,104,000	
第6項 雑入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	
第7項 国庫補助金	0	30,500,000	30,500,000	0	0	30,500,000	0	30,500,000	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,068,362,000	190,563,000	0	1,258,925,000	0	0	1,258,925,000	903,328,357	190,563,000	0	190,563,000	165,033,643	うち仮払消費税 及び地方消費税 6,234,734
第1項 給水設備費	265,889,000	190,563,000		456,452,000	0	0	456,452,000	130,929,430	190,563,000	0	190,563,000	134,959,570	6,234,734
第2項 企業債償還金	771,820,000	0	0	771,820,000	0	0	771,820,000	771,819,999	0	0	0	1	
第3項 附帯事業費	29,980,000	0	0	29,980,000	0	0	29,980,000	578,928	0	0	0	29,401,072	
第4項 国庫補助金返還金	673,000	0		673,000	0	0	673,000	0	0	0	0	673,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額823,087,206円は、損益勘定留保資金823,087,206円で補てんした。

平成25年度愛媛県工業用水道事業損益計算書  
 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,377,965,088	
(2) 受 託 管 理 収 益	33,174,783	1,411,139,871
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	483,384,385	
(2) 一 般 管 理 費	7,737,365	
(3) 減 価 償 却 費	395,632,812	
(4) 資 産 減 耗 費	25,143,221	911,897,783
営 業 利 益		499,242,088
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	4,431,424	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	839,000	
(3) 雑 収 益	8,566,036	13,836,460
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	168,771,269	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	8,077	
(3) 雑 損 失	5,348	168,784,694
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	6,241,000	6,241,000
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	1,284,525	1,284,525
経 常 利 益		349,250,329
当 年 度 純 利 益		349,250,329
前 年 度 繰 越 欠 損 金		14,138,444,025
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		13,789,193,696

平成25年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	5,439,705,678		
減 価 償 却 累 計 額	3,167,516,416	2,272,189,262	
ロ 今 治 地 区	2,131,977,165		
減 価 償 却 累 計 額	1,263,293,662	868,683,503	
ハ 西 条 地 区	13,787,027,588		
減 価 償 却 累 計 額	2,384,974,612	11,402,052,976	
ニ 本 局	31,790		
減 価 償 却 累 計 額	21,968	9,822	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,542,935,563
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		821,581,977	
ロ 電 話 加 入 権		295,886	
無 形 固 定 資 産 合 計			821,877,863
固 定 資 産 合 計			15,364,813,426
2 土 地 造 成			
(1) 土 地 造 成			
イ 附 帯 事 業			841,015,735
土 地 造 成 合 計			841,015,735
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,954,018,768
(2) 未 収 金			125,730,427
(3) 貯 蔵 品			7,456,216
(4) 前 払 金			425,467
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			4,088,630,878
資 産 合 計			20,294,460,039
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			16,575,776,647
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	115,644,669		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	1,018,853,134		
引 当 金 合 計			1,134,497,803
(3) 長 期 前 受 金			274,978,750
固 定 負 債 合 計			17,985,253,200
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			159,891,386



(2) 預り金		5,932,465	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			166,823,851
負債合計			18,152,077,051
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		3,791,452,441	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	7,227,189,466		
ロ 他会計借入金	3,242,552		
借入資本金合計		7,230,432,018	
資本金合計			11,021,884,459
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	3,295,219,907		
ロ 受贈財産評価額	35,690,000		
ハ その他資本剰余金	1,578,782,318		
資本剰余金合計		4,909,692,225	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	13,789,193,696		
欠損金合計		13,789,193,696	
剰余金合計			8,879,501,471
資本合計			2,142,382,988
負債資本合計			20,294,460,039

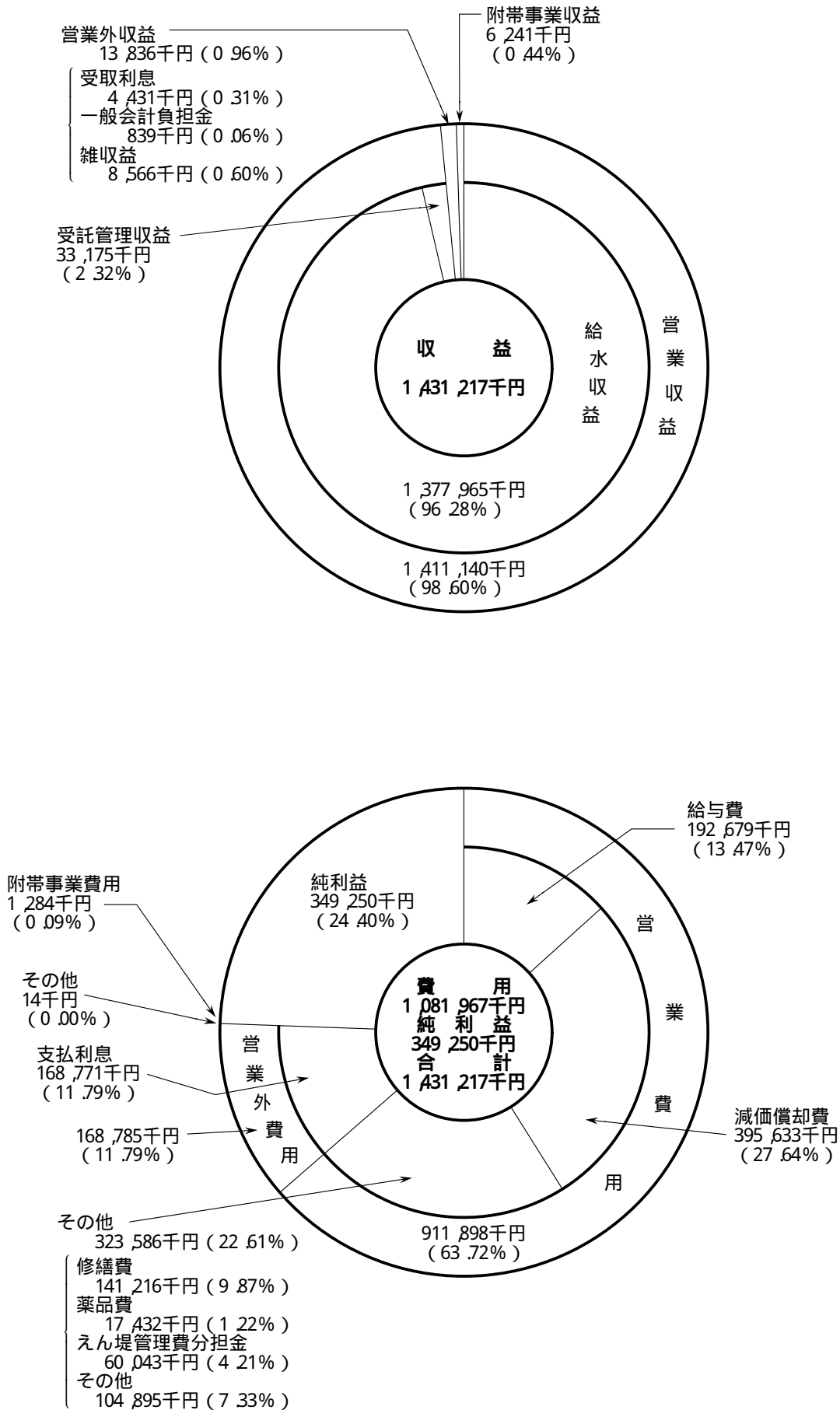
第32表

## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成24年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収  入	営 業 収 益	1,492,190	1,481,697	10,493	99.30%
	営 業 外 収 益	15,858	14,188	1,670	89.47
	附 帯 事 業 収 益	6,097	6,241	144	102.36
	特 別 利 益	1,546	-	1,546	-
	計	1,515,691	1,502,126	13,565	99.11
支  出	営 業 費 用	959,477	920,622	38,855	95.95
	営 業 外 費 用	244,046	223,987	20,059	91.78
	附 帯 事 業 費 用	2,266	1,290	976	56.93
	特 別 損 失	5,369	-	5,369	-
	計	1,211,158	1,145,899	65,259	94.61
収 支 差 引		304,533	356,227	51,694	116.97

平成25年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

平成26年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,999人の増、外来患者数は5,829人の増となり、合計で8,828人、1.5パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成26年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

平成26年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況  
平成26年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科、歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、外科 心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (21科)		
病床数	一般床)	824	270	199	290	1,583
	結核床)	0	0	0	21	21
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	10対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	-	
	精神	-	-	-	-	

第35表

## 平成 26 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		26年度上半期利用 患者延べ数 (A)	25年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	26年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	127,719	121,458	6,261	105.15%	697.9
	外 来	202,342	191,853	10,489	105.47	1,618.7
	計	330,061	313,311	16,750	105.35	-
今 治 病 院	入 院	35,957	36,270	313	99.14	196.5
	外 来	71,317	71,584	267	99.63	570.5
	計	107,274	107,854	580	99.46	-
南 宇 和 病 院	入 院	19,282	16,911	2,371	114.02	105.4
	外 来	40,864	42,265	1,401	96.69	326.9
	計	60,146	59,176	970	101.64	-
新 居 浜 病 院	入 院	27,660	32,980	5,320	83.87	151.1
	外 来	57,510	60,502	2,992	95.05	460.1
	計	85,170	93,482	8,312	91.11	-
合 計	入 院	210,618	207,619	2,999	101.44	1,150.9
	外 来	372,033	366,204	5,829	101.59	2,976.3
	計	582,651	573,823	8,828	101.54	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

## 平成26年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成26年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	45,983,046	-	45,983,046	20,194,467	43.92%
医 業 収 益	39,592,235	-	39,592,235	17,794,901	44.95
医 業 外 収 益	6,168,368	-	6,168,368	2,112,573	34.25
特 別 利 益	222,443	-	222,443	286,993	129.02

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	55,921,013	-	55,921,013	26,694,836	47.74%
医 業 費 用	43,726,932	-	43,726,932	16,037,921	36.68
医 業 外 費 用	1,152,866	-	1,152,866	351,667	30.50
特 別 損 失	11,039,715	-	11,039,715	10,305,248	93.35
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	6,834,089	-	6,834,089	3,700,000	54.14
企 業 債	2,048,800	-	2,048,800	-	-
国 庫 補 助 金	270,101	-	270,101	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,515,188	-	1,515,188	700,000	46.20

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	8,818,699	-	8,818,699	1,339,582	15.19
病 院 設 備 費	2,862,897	-	2,862,897	16,654	0.58
企 業 債 償 還 金	2,629,802	-	2,629,802	1,322,928	50.31
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,326,000	-	3,326,000	-	-



第37表

## 収益的収支の予算執行状況比較

平成25年度 平成25年9月30日現在

平成26年度 平成26年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成25年度 実績額 (A)	平成26年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	16,869,774	17,794,901	925,127	105.48%
	医 業 外 収 益	2,072,096	2,112,573	40,477	101.95
	特 別 利 益	0	286,993	286,993	-
	計	18,941,870	20,194,467	1,252,597	106.61
支 出	医 業 費 用	16,770,814	16,037,921	732,893	95.63
	医 業 外 費 用	383,410	351,667	31,743	91.72
	特 別 損 失	0	10,305,248	10,305,248	-
	計	17,154,224	26,694,836	9,540,612	155.62
収 支 差 引		1,787,646	6,500,369	8,288,015	363.63

第38表

## 企業債明細書

平成26年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	26,421,500	203,192	4,487,798	21,933,702	16.99%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	24,375	216,941	1,185,459	15.47
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	14,363,800	1,095,361	3,468,426	10,895,374	24.15
計	42,187,700	1,322,928	8,173,165	34,014,535	19.37

▶ 決算の状況

平成25年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ115万6,225人で、前年度に比較して、6万9,416人、5.7パーセント減少しました。

平成25年度決算の営業収支は、総収益388億2,709万円、総費用386億9,706万円で、1億3,003万円の純利益となりました。

平成25年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

平成25年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

施設については、中央病院において、高度医療機器であるガンマナイフの更新整備にあたり、患者動線を考慮し、新本院と一体的に運用可能なガンマナイフ棟を新築しました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院のガンマナイフをはじめとして、今治病院のMRI、南宇和病院の生化学自動分析装置、新居浜病院の手術用顕微鏡システム（脳神経外科用）など必要な機器を整備しました。

なお、中央病院については、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結しPFI事業に着手し、平成25年5月に新診療棟に病院機能を移転・開院するなど計画的に建替えを進めているところです。

第39表

## 平成 25 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 25 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 24 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 25 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	251,891	268,541	16,650	93.80	690.1
	外 来	389,974	424,614	34,640	91.84	1,618.1
	計	641,865	693,155	51,290	92.60	-
今 治 病 院	入 院	73,480	78,390	4,910	93.74	201.3
	外 来	142,247	144,325	2,078	98.56	583.0
	計	215,727	222,715	6,988	96.86	-
南 宇 和 病 院	入 院	34,243	35,186	943	97.32	93.8
	外 来	81,627	90,107	8,480	90.59	334.5
	計	115,870	125,293	9,423	92.48	-
新 居 浜 病 院	入 院	64,450	68,452	4,002	94.15	176.6
	外 来	118,313	116,026	2,287	101.97	484.9
	計	182,763	184,478	1,715	99.07	-
合 計	入 院	424,064	450,569	26,505	94.12	1,161.8
	外 来	732,161	775,072	42,911	94.46	3,020.6
	計	1,156,225	1,225,641	69,416	94.34	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

## 平成25年度愛媛県病院事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	43,305,370,000	0	0	0	43,305,370,000	38,889,038,466	4,416,331,534	うち仮受消費税及び地方消費税 61,946,942
第1項 医業収益	39,033,358,000	0	0	0	39,033,358,000	34,656,910,975	4,376,447,025	49,389,871
第2項 医業外収益	4,270,012,000	0	0	0	4,270,012,000	4,232,127,491	37,884,509	12,557,071
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計							
第1款 病院事業費用	42,954,556,000	525,372,000	0	0	0	42,429,184,000	0	42,429,184,000	38,304,641,461	0	4,124,542,539	うち仮払消費税及び地方消費税 345,167,272
第1項 医業費用	41,840,351,000	525,372,000	0	0	0	41,314,979,000	0	41,314,979,000	37,364,716,831	0	3,950,262,169	342,446,136
第2項 医業外費用	1,104,705,000	0	0	0	0	1,104,705,000	0	1,104,705,000	939,924,630	0	164,780,370	2,721,136
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000	
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	11,225,575,000	0	11,225,575,000	0	0	11,225,575,000	10,510,318,000	715,257,000	うち仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	4,970,500,000	0	4,970,500,000	0	0	4,970,500,000	4,064,800,000	905,700,000	
第2項 国庫補助金	288,901,000	0	288,901,000	0	0	288,901,000	398,260,000	109,359,000	
第3項 他会計からの借入金	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
第4項 他会計からの負担金	1,966,174,000	0	1,966,174,000	0	0	1,966,174,000	2,047,258,000	81,084,000	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	12,425,763,000	821,000	0	12,424,942,000	0	0	12,424,942,000	11,551,402,998	0	0	0	873,539,002	うち仮払消費税 及び地方消費税 220,535,974
第1項 病院設備費	4,921,811,000	821,000	0	4,920,990,000	0	0	4,920,990,000	4,651,804,246	0	0	0	269,185,754	220,535,974
第2項 企業債償還金	3,503,952,000	0	0	3,503,952,000	0	0	3,503,952,000	2,899,598,752	0	0	0	604,353,248	
第3項 他会計からの借入金償還金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,041,084,998円は、当年度損益勘定留保資金1,041,084,998円で補てんした。

第41表

平成25年度愛媛県病院事業損益計算書  
 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	24,760,119,384	
(2) 外 来 収 益	8,713,338,404	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,134,063,316	34,607,521,104
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	19,979,140,595	
(2) 材 料 費	8,905,710,662	
(3) 経 費	6,820,969,500	
(4) 減 価 償 却 費	857,425,277	
(5) 資 産 減 耗 費	274,450,761	
(6) 研 究 研 修 費	184,573,900	37,022,270,695
医 業 損 失		2,414,749,591
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	7,021,088	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,846,001,069	
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	366,548,374	4,219,570,531
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	674,590,383	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	114,361,938	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	768,918,733	
(4) 雑 損 失	116,919,573	1,674,790,627
経 常 利 益		130,030,313
当 年 度 純 利 益		130,030,313
前 年 度 繰 越 欠 損 金		18,349,786,941
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		18,219,756,628

平成 25 年度 愛媛県病院事業貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	71,653,198,723	47,921,821,014	
減 価 償 却 累 計 額	23,731,377,709		
ロ 業 務 設 備	9,649,411	3,576,770	
減 価 償 却 累 計 額	6,072,641		
ハ 建 設 仮 勘 定		2,103,269,302	
有 形 固 定 資 産 合 計			50,028,667,086
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
固 定 資 産 合 計			50,033,807,068
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,343,386,627
(2) 未 収 金			7,307,864,797
(3) 貯 蔵 品			415,428,287
(4) 前 払 金			536,503
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			13,068,216,214
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			1,889,926,454
繰 延 資 産 合 計			1,889,926,454
資 産 合 計			64,991,949,736
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			10,484,000,000
(2) 長 期 未 払 金			1,676,786,729
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		2,890,361,082	2,890,361,082
固 定 負 債 合 計			15,051,147,811
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			6,379,946,194
(2) 預 り 金			216,890,812
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			6,597,837,006
負 債 合 計			21,648,984,817
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378

(2) 借入資本金			
イ 企業債		35,337,463,032	35,337,463,032
資本金合計			42,385,507,410
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		2,207,888,752	
ロ 県補助金		16,417,899,293	
ハ 受贈財産評価額		527,828,066	
ニ 寄附金		18,419,000	
ホ その他資本剰余金		5,179,026	
資本剰余金合計			19,177,214,137
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		18,219,756,628	
欠損金合計			18,219,756,628
剰余金合計			957,457,509
資本合計			43,342,964,919
負債資本合計			64,991,949,736

第43表

収益的収支の決算状況比較

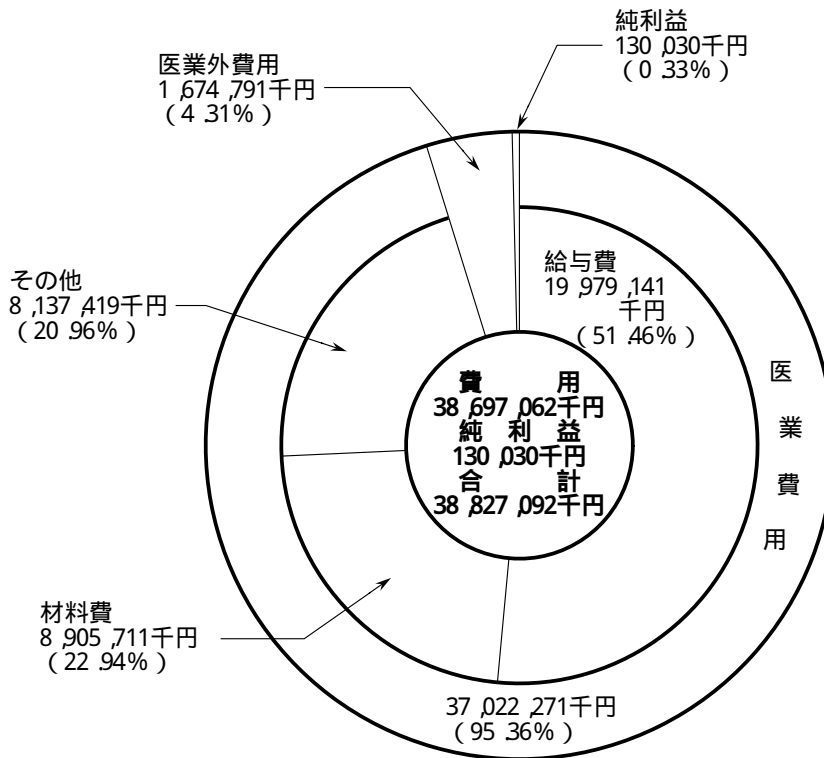
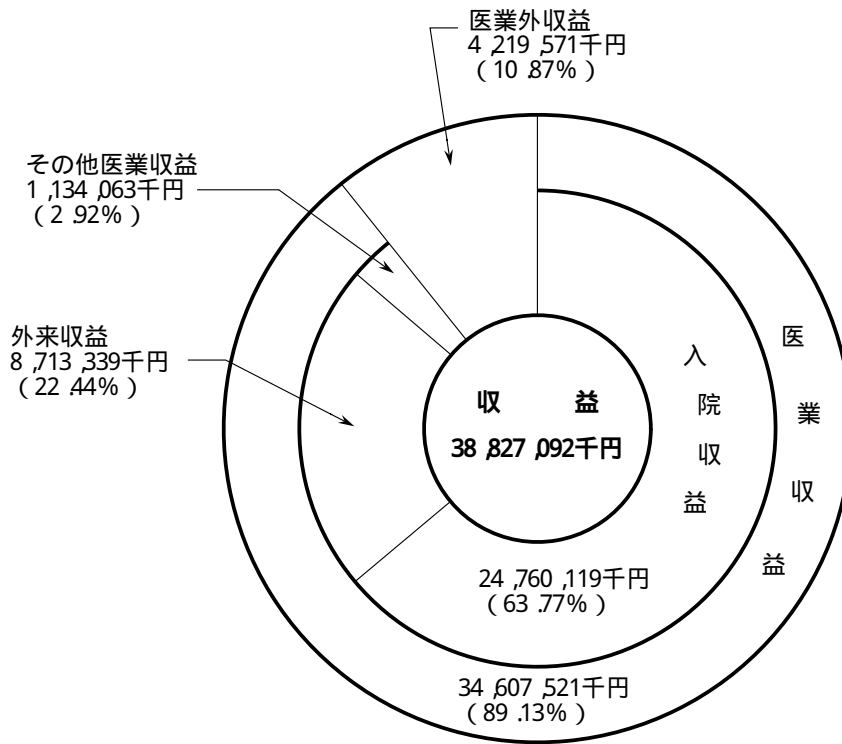
(単位 千円)

区分	科 目	平成24年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	34,807,190	34,656,911	150,279	99.57%
	医 業 外 収 益	3,986,811	4,232,127	245,316	106.15
	計	38,794,001	38,889,038	95,037	100.24
支 出	医 業 費 用	35,770,444	37,364,717	1,594,273	104.46
	医 業 外 費 用	630,210	939,924	309,714	149.14
	計	36,400,654	38,304,641	1,903,987	105.23
収 支 差 引		2,393,347	584,397	1,808,950	24.42



第44表

平成25年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



## 8 平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成26年10月に平成25年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

### 健全化判断比率

#### 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成25年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

#### 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	15%

平成25年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

#### 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
13.5%	25%	35%

平成25年度は、24年度（14.3%）に比べ0.8ポイント減となっており、早期健全化基準を11.5ポイント下回る比率となっています。

#### 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
166.1%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、24年度（178.5%）に比べ12.4ポイント減となっており、早期健全化基準を233.9ポイント下回る比率となっています。

## 資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成25年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある中で、地方交付税の削減が懸念されているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には、多額の固定負債があるなど、今後も財政状況を取り巻く環境は厳しいことから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んで参ります。

(参考)

### 【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

### 【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

### 【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

**【早期健全化基準】**

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

**【財政再生基準】**

再生判断比率(健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標)のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

**【経営健全化基準】**

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。